

(お知らせ)

令和7年3月28日
防 衛 省

自衛官としての知識・技能・経験を活かした 再就職先の拡充等について

1 趣 旨

昨年末に関係閣僚会議で取りまとめられた「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、関係省庁と連携し、新たな取組を実施することとなりましたので、お知らせします。

2 概要

(1) 退職自衛官の円滑な再就職支援などについて協力することの申合せの締結等

- ① 国土交通省、防衛省及び海運事業者団体との間で、海運業における人材確保と退職自衛官の円滑な再就職支援などの連携強化を申合せ
- ② 国土交通省、防衛省及び住宅産業事業者団体との間で、住宅産業における人材確保と退職自衛官の円滑な再就職支援などの連携強化を申合せ
- ③ 警察庁及び防衛省の連名にて、警備事業者団体に対し、警備業における人材確保と退職自衛官の円滑な再就職支援などの連携強化を再周知

(2) 公的資格の取得プロセスの簡素化（国土交通省と連携）

- ① 海技士について、自衛隊における部内教育により、一部講習を免除
- ② 航空整備士について、自衛隊での整備経験を考慮した簡易な資格者養成コースの設定など、新たなスキームを形成

令和 7 年 3 月 2 8 日
国 海 員 第 3 8 2 号
防人育（防）第 2 5 2 号

甲 東京都千代田区霞が関二丁目 1 番 3 号
国土交通大臣 中野 洋昌
(公印省略)

乙 東京都新宿区市谷本村町 5 番 1 号
防衛大臣 中谷 元
(公印省略)

丙 1 東京都千代田区平河町 2 丁目 6 番 4 号
一般社団法人日本船主協会会長 明珍 幸一
(公印省略)

丙 2 東京都千代田区平河町 2 丁目 6 番 4 号
日本内航海運組合総連合会会長 栗林 宏吉
(公印省略)

丙 3 東京都千代田区平河町 2 丁目 6 番 4 号
一般社団法人日本旅客船協会会長 加藤 琢二
(公印省略)

海運業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ

国土交通省（以下「甲」という。）及び防衛省（以下「乙」という。）並びに一般社団法人日本船主協会（以下「丙 1」という。）、日本内航海運組合総連合会（以下「丙 2」という。）及び一般社団法人日本旅客船協会（以下「丙 3」という。）（以下これらを「丙等」と総称する。）は、海運業の人材確保と退職予定自衛官の再就職支援の取組について、双方にとって有益な取組とする観点から、次のとおり連携することを申し合わせる。

第 1 連携強化の促進

甲及び乙並びに丙等は、別紙第 1 から別紙第 3 までに掲げる甲及び乙並びに丙等の地方組織等（別添参照）との間で、次の取組について一層の連携強化を促進する。

第 2 海運業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

1 採用に関する広報の積極的な実施

(1) 甲及び丙等は、海運業における必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス及び海運業に従事している退職自衛官の活躍事例を示すなど、労働環境改善に向けた施策の周知や退職予定自衛官向けの採用に関する広報を行う。

(2) 乙は、甲及び丙等が行う前号の活動に必要な協力を行う。

2 業種説明会等の実施

- (1) 甲及び丙等は、退職予定自衛官が海運業に関する知識及び業務内容について理解を深めつつ、海運業に対する関心を高めるため、乙と協力して業種説明会等の機会を設定し、退職予定自衛官に活用を促す。
- (2) 甲及び乙並びに丙等は、退職予定自衛官の再就職後の早期離職を防止する観点から、協力してインターンシップ等の機会を設定し、退職予定自衛官に活用を促す。

3 職業訓練等の充実

- (1) 乙は、退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化にあたり、海運業に再就職する際に有用な資格の取得等に向けた必要な検討及び取組を行う。
- (2) 甲は、乙が行う前号の検討及び取組について必要な協力を行う。

第3 その他

本申合せは、令和7年3月28日から実施する。

本申合せに定めのない事項又は本申合せの実施に疑義が生じた場合は、甲及び乙並びに丙等がその都度協議して処理するものとする。

(別添) 連絡先窓口

○甲の地方組織

名 称	住 所	電話番号	備考
北海道運輸局海事振興部船員労政課	北海道札幌市 中央区大通西 10（札幌第 2 合同庁舎）	011-290-1014	北海道地区（北海道） における海運業に係る 業種説明会等の総合的 な調整に関すること
東北運輸局海事振興部船員労政課	宮城県仙台市 宮城野区鉄砲 町 1（仙台第四 合同庁舎）	022-791-7525	東北地区（青森県、岩 手県、宮城県、秋田 県、山形県、福島県） における海運業に係る 業種説明会等の総合的 な調整に関すること
関東運輸局海事振興部船員労政課	神奈川県横浜 市中区北仲通 5-57（横浜第 二合同庁舎）	045-211-7231	関東地区（茨城県、栃 木県、群馬県、埼玉 県、千葉県、東京都、 神奈川県、山梨県）に おける海運業に係る業 種説明会等の総合的な 調整に関すること
北陸信越運輸局海事部船員労政課	新潟県新潟市 中央区美咲町 1-2-1（新潟美 咲合同庁舎 2 号館）	025-285-9157	北陸信越地区（新潟 県、富山県、石川県、 長野県）における海運 業に係る業種説明会等 の総合的な調整に関す ること
中部運輸局海事振興部船員労政課	愛知県名古屋 市中区三の丸 2-2-1（名古屋 合同庁舎一号 館）	052-952-8028	中部地区（福井県、岐 阜県、静岡県、愛知 県、三重県）における 海運業に係る業種説明 会等の総合的な調整に 関すること
近畿運輸局海事振興部船員労政課	大阪府大阪市 中央区大手前 4-1-76（大阪 合同庁舎四号 館）	06-6949-6435	近畿地区（滋賀県、京 都府、大阪府、奈良 県、和歌山県）におけ る海運業に係る業種説 明会等の総合的な調整 に関すること
神戸運輸監理部海事振興部船員労政	兵庫県神戸市 中央区波止場	078-321-3149	兵庫地区（兵庫県）に おける海運業に係る業

課	町 1-1（神戸第二地方合同庁舎）		種説明会等の総合的な調整に関すること
中国運輸局海事振興部船員労政課	広島県広島市中区上八丁堀 6-30（広島合同庁舎四号館）	082-228-3692	中国地区（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県（下関市、宇部市、山陽小野田市及び長門市を除く。））における海運業に係る業種説明会等の総合的な調整に関すること
四国運輸局海事振興部船員労政課	香川県高松市サンポート 3-33（高松サンポート合同庁舎南館）	087-802-6817	四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）における海運業に係る業種説明会等の総合的な調整に関すること
九州運輸局海事振興部船員労政課	福岡県福岡市博多区博多駅東 2-11-1（福岡合同庁舎新館）	092-472-3159	九州地区（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県（下関市、宇部市、山陽小野田市及び長門市に限る。））における海運業に係る業種説明会等の総合的な調整に関すること
内閣府沖縄総合事務局運輸部船舶船員課	沖縄県那覇市おもろまち 2-1-1（那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館）	098-866-1838	沖縄地区（沖縄県）における海運業に係る業種説明会等の総合的な調整に関すること

○乙の地方組織
(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考
北部方面総監部援護業務課	北海道札幌市中央区南 26 条西 10 丁目 1 番地	011-511-7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
東北方面総監部援護業務課	宮城県仙台市宮城野区南目館 1-1	022-231-1111(内)2268	東北地区における業種説明会等の総合的な調整に関すること
東部方面総監部援護業務課	東京都練馬区大泉学園町	048-460-1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
中部方面総監部援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782-0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四国地区の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
西部方面総監部援護業務課	熊本県熊本市東区東町 1-1-1	096-368-5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考
横須賀地方総監部援護業務課	神奈川県横須賀市西逸見町 1 丁目無番地	046-822-3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
呉地方総監部援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22-5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛隊基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
佐世保地方総監部援護業務課	長崎県佐世保市平瀬町 18 番地	0956-23-7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
舞鶴地方総監部援護業務課	京都府舞鶴市字余部	0773-62-2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地等における業種説明会

	下 1190		等の総合的な調整に関する こと
大湊地区総監部援護 業務課	青森県むつ市大 湊町 4-1	0175-24- 1111(内)2318	北海道・東北地区の海上 自衛隊基地等における業 種説明会等の総合的な調 整に関する こと

(航空自衛隊)

名称	住所	電話番号	備考
北部航空方面隊司令 部援護業務課	青森県三沢市後 久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空 自衛隊基地等における業 種説明会等の総合的な調 整に関する こと
中部航空方面隊司令 部援護業務課	埼玉県狭山市稲 荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿 地区の航空自衛隊基地等 における業種説明会等の 総合的な調整に関する こと
西部航空方面隊司令 部援護業務課	福岡県春日市原 町 3-1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の 航空自衛隊基地等におけ る業種説明会等の総合的 な調整に関する こと
南西航空方面隊司令 部援護業務課	沖縄県那覇市字 当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部 を含む。）地区の航空自 衛隊基地等における業種 説明会等の総合的な調整 に関する こと

(自衛隊地方協力本部)

名称	住所	電話番号	備考
札幌地方協力本部 援護課	北海道札幌市中 央区 北 4 条西 15 丁目 1 番地	011(631)547 3	札幌地区(石狩振興局、 後志総合振興局、胆振総 合振興局、日高振興局、 空知総合振興局(沼田 町、深川町、北竜町、雨 竜町、秩父別町、妹背牛 町を除く。)管内)におけ る業種説明会等の周知等 に関する こと
函館地方協力本部 援護課	北海道函館市広 野町 6-25	0138(53)624 1・6246	函館地区(檜山振興局、 渡島総合振興局管内)に

			おける業種説明会等の周知等に関すること
旭川地方協力本部 援護課	北海道旭川市春光町国有無番地	0166(59)100 2	旭川地区(宗谷総合振興局、上川総合振興局、留萌振興局、空知総合振興局(沼田町、深川町、北竜町、雨竜町、秩父別町、妹背牛町)、オホーツク総合振興局(雄武町、興部町、西興部村、滝上町、紋別市、遠軽町、湧別町、佐呂間町)管内)における業種説明会等の周知等に関すること
帯広地方協力本部 援護課	北海道帯広市西14条南14丁目4	0155(27)082 2	帯広地区(根室振興局、釧路総合振興局、十勝総合振興局、オホーツク総合振興局(雄武町、興部町、西興部村、滝上町、紋別市、遠軽町、湧別町、佐呂間町を除く。)管内)における業種説明会等の周知等に関すること
青森地方協力本部 援護課	青森県青森市長島1-3-5 青森第2合同庁舎	017(776)159 4・1595	青森県内における業種説明会等の周知等に関すること
岩手地方協力本部 援護課	岩手県盛岡市内丸7-25 盛岡合同庁舎内2階	019(623)323 6～3238	岩手県内における業種説明会等の周知等に関すること
宮城地方協力本部 援護課	宮城県仙台市宮城野区五輪1-3-15 仙台第3合同庁舎	022(295)261 1～2613	宮城県内における業種説明会等の周知等に関すること
秋田地方協力本部 援護課	秋田県秋田市山王4-3-34	018(823)540 5	秋田県内における業種説明会等の周知等に関すること
山形地方協力本部 援護課	山形県山形市緑町1-5-48 山形地方合同庁舎	023(622)071 1・0712	山形県内における業種説明会等の周知等に関すること

福島地方協力本部 援護課	福島県福島市南 町 86	024(546)191 9・1920	福島県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
茨城地方協力本部 援護課	茨城県水戸市三 の丸 3-11-9	029(231)331 7	茨城県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
栃木地方協力本部 援護課	栃木県宇都宮市 桜 5-1-13 宇都 宮地方合同庁舎 内	028(634)338 5(内)603	栃木県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
群馬地方協力本部 援護課	群馬県前橋市南 町 3-64-12	027(221)447 1・4472(内)2 772	群馬県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
埼玉地方協力本部 援護課	埼玉県さいたま 市浦和区常盤 4- 11-15 浦和合同 庁舎内	048(831)604 5	埼玉県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
千葉地方協力本部 援護課	千葉県千葉市稲 毛区轟町 1-1-17	043(251)888 3	千葉県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
東京地方協力本部 援護課	東京都新宿区市 谷本村町 10-1	03(3269)071 3	東京都内における業種説 明会等の周知等に関する こと
神奈川地方協力本 部援護課	神奈川県横浜市 中区山下町 253- 2	045(662)949 7	神奈川県内における業種 説明会等の周知等に関す ること
新潟地方協力本部 援護課	新潟県新潟市中 央区美咲町 1-1- 1 新潟美咲合同 庁舎内	025(285)051 5(内)422	新潟県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
山梨地方協力本部 援護課	山梨県甲府市丸 の内 1-1-18 甲 府合同庁舎内	055(253)159 1(内)3422	山梨県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
長野地方協力本部 援護課	長野県長野市旭 町 1108 長野第 2 合同庁舎内	026(233)210 8(内)600・60 1	長野県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
静岡地方協力本部 援護課	静岡県静岡市葵 区柚本 366	054(261)315 1(内)305	静岡県内における業種説 明会等の周知等に関する こと

富山地方協力本部 援護課	富山県富山市牛 島新町 6-24	076(441)327 1・3273	富山県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
石川地方協力本部 援護課	石川県金沢市新 神田 4-3-10 金 沢新神田合同庁 舎 3 階	076(291)625 0	石川県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
福井地方協力本部 援護課	福井県福井市春 山 1-1-54 福井 春山合同庁舎 10 階	0776(23)191 0・1911	福井県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
岐阜地方協力本部 援護課	岐阜県岐阜市長 良福光 2675-3	058(232)519 1	岐阜県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
愛知地方協力本部 援護課	愛知県名古屋市中 川区松重町 3- 41	052(331)626 6～6269	愛知県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
三重地方協力本部 援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)053 1	三重県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
滋賀地方協力本部 援護課	滋賀県大津市京 町 3-1-1 大津び わ湖合同庁舎 5 階	077(524)644 6・7717	滋賀県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
京都地方協力本部 援護課	京都府京都市中 京区西ノ京笠殿 町 38 京都地方 合同庁舎内	075(803)082 0・0821	京都府内における業種説 明会等の周知等に関する こと
大阪地方協力本部 援護課	大阪府大阪市中 央区大手前 4-1- 67 大阪合同庁舎 第 2 号館 3 階	06(6942)054 4	大阪府内における業種説 明会等の周知等に関する こと
兵庫地方協力本部 援護課	兵庫県神戸市中 央区脇浜海岸通 1-4-3 神戸防災 合同庁舎 4 階	078(261)977 9	兵庫県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
奈良地方協力本部 援護課	奈良県奈良市高 畑町 552 奈良第 2 地方合同庁内	0742(23)700 1・7002	奈良県内における業種説 明会等の周知等に関する こと

和歌山地方協力本部 援護課	和歌山県和歌山市 築港 1-14-6	073(422)511 6・5117	和歌山県内における業種 説明会等の周知等に関する こと
鳥取地方協力本部 援護課	鳥取県鳥取市富 安 2-89-4 鳥取 第 1 地方合同庁 舎 6 階	0857(23)225 1～2253	鳥取県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
島根地方協力本部 援護課	島根県松江市向 島町 134-10 松 江地方合同庁舎 4 階	0852(21)001 5	島根県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
岡山地方協力本部 援護課	岡山県岡山市北 区下石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁 舎内 2 階	086(226)036 1・0362	岡山県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
広島地方協力本部 援護課	広島県広島市中 区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎第 4 号館 6 階	082(221)295 9	広島県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
山口地方協力本部 援護課	山口県山口市八 幡馬場 814	083(922)232 5	山口県内における業種説 明会周知等に関すること 等の周知等に関すること
徳島地方協力本部 援護課	徳島県徳島市万 代町 3-5 徳島第 2 地方合同庁舎 5 階	088(623)222 0～2224	徳島県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
香川地方協力本部 援護課	香川県高松市サ ンポート 3 番 33 号高松サンポー ト合同庁舎南館 2 階	087(823)920 6～9208	香川県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
愛媛地方協力本部 援護課	愛媛県松山市三 番町 8-352-1	089(941)838 1～8383	愛媛県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
高知地方協力本部 援護課	高知県高知市栄 田町 2 丁目 2 番 10 号高知よさこ い咲都合同庁舎 8 階	088(822)612 8・6129	高知県内における業種説 明会等の周知等に関する こと

福岡地方協力本部 援護課	福岡県福岡市博 多区竹丘町 1-12	092 (584) 188 1～1883	福岡県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
佐賀地方協力本部 援護課	佐賀県佐賀市与 賀町 2-18	0952 (24) 229 1～2293	佐賀県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
長崎地方協力本部 援護課	長崎県長崎市出 島町 2-25 防衛 省合同庁舎	095 (826) 884 4～8846	長崎県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
大分地方協力本部 援護課	大分県大分市新 川町 2-1-36 大 分合同庁舎 5 階	097 (536) 627 1・6272	大分県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
熊本地方協力本部 援護課	熊本県熊本市西 区春日 2-10-1 熊本地方合同庁 舎 B 棟 3 階	096 (297) 205 2	熊本県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
宮崎地方協力本部 援護課	宮崎県宮崎市東 大淀 2-1-39	0985 (53) 264 3～2645	宮崎県内における業種説 明会等の周知等に関する こと
鹿児島地方協力本 部援護課	鹿児島県鹿児島 市東郡元町 4-1 鹿児島第 2 地方 合同庁舎	099 (253) 892 0	鹿児島県内における業種 説明会等の周知等に関す ること
沖縄地方協力本部 援護課	沖縄県那覇市前 島 3-24-3-1	098 (866) 545 7	沖縄県内における業種説 明会等の周知等に関する こと

○丙等の地方組織等
(日本船主協会)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
一般社団法人 日本船主協会 海事人材部	〒102-8603 東京都千代田区 平河町 2 丁目 6 番 4 号	03 (3264) 7178	全会員への業種説明会等 の周知等に関する事

(日本内航海運組合総連合会)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
日本内航海運組合 総連合会	〒102-8603 東京都千代田区 平河町 2 丁目 6 番 4 号	03-3263- 4554	全会員への業種説明会等 の周知等に関する事及 び地方関係団体への相談 窓口

(日本旅客船協会)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
一般社団法人 日本旅客船協会	〒102-0093 東京都千代田区 平河町 2 丁目 6 番 4 号	03-3265- 9694	全会員への業種説明会等 の周知等に関する事及 び地区関係団体への相談 窓口
北海道旅客船協会	〒047-0031 小樽市色内 1-2 -18	0134-25- 9520	北海道地区における内航 旅客運送業に係る業種説 明会等の周知等に関する こと
東北旅客船協会	〒983-0844 仙台市宮城野区 原町南目字町 146	022-295- 8883	東北地区における内航旅 客運送業に係る業種説明 会等の周知等に関するこ と
北陸信越旅客船協 会	〒950-0078 新潟市中央区万 代島 9-1	025-245- 3455	北陸信越地区における内 航旅客運送業に係る業種 説明会等の周知等に関す ること
関東旅客船協会	〒105-6891 東京都港区海岸 1-16-1	03-5733- 4863	関東地区における内航旅 客運送業に係る業種説明 会等の周知等に関するこ と
東海北陸旅客船協会	〒455-0033 名古屋市港区港 町 1-9	052-661- 1745	東海北陸地区における内 航旅客運送業に係る業種 説明会等の周知等に関す ること
近畿旅客船協会	〒559-0034 大阪市住之江区 南港北 2-1-10	06-6614- 3995	近畿地区における内航旅 客運送業に係る業種説明 会等の周知等に関するこ と
神戸旅客船協会	〒650-0042 神戸市中央区波 止場町 5-6	078-331- 7669	神戸地区における内航旅 客運送業に係る業種説明 会等の周知等に関するこ

			と
(一社)中国旅客船協会	〒734-0011 広島市南区宇品 海岸 1-13-26	082-253- 6907	中国地区における内航旅客運送業に係る業種説明会等の周知等に関するこ と
四国旅客船協会	〒760-0020 高松市錦町 1- 21-3	087-851- 6878	四国地区における内航旅客運送業に係る業種説明会等の周知等に関するこ と
九州旅客船協会連合 会	〒812-0013 福岡市博多区博 多駅東 2-10- 13	092-403- 6100	九州地区における内航旅客運送業に係る業種説明会等の周知等に関するこ と
(一社)沖縄旅客船協会	〒900-0012 那覇市泊 3-1- 8	098-868- 4449	沖縄地区における内航旅客運送業に係る業種説明会等の周知等に関するこ と

令和 7 年 3 月 2 8 日
国 住 生 第 3 1 3 号
防人育(防)第 2 5 3 号
社 住 生 発 第 3 5 号

甲 東京都千代田区霞が関二丁目 1 番 3 号
国土交通大臣 中野 洋昌
(公印省略)

乙 東京都新宿区市谷本村町 5 番 1 号
防衛大臣 中谷 元
(公印省略)

丙 東京都千代田区六番町 3 番地六番町 SK ビル 2 階
一般社団法人住宅生産団体連合会会長 芳井 敬一
(公印省略)

住宅産業及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ

国土交通省（以下「甲」という。）及び防衛省（以下「乙」という。）並びに一般社団法人住宅生産団体連合会（以下「丙」という。）は、住宅産業と自衛隊の人材確保の取組について、双方にとって有益な取組とする観点から、次のとおり連携することを申し合わせる。

第 1 連携強化の促進

甲及び乙の地方組織（別添参照）並びに丙との間で、次の人材確保の取組について一層の連携強化を促進する。

第 2 住宅産業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

1 採用に関する広報の積極的な実施

- (1) 甲及び丙は、住宅産業における必要又は有用となる資格、勤務環境、処遇、福利厚生、キャリアパス及び住宅産業に従事している退職自衛官の活躍事例を示すなど、労働環境改善に向けた施策の周知や退職予定自衛官向けの採用に関する広報を積極的に行う。
- (2) 乙は、甲及び丙が行う前号の活動に必要な協力を行う。

2 業種説明会等の実施

- (1) 甲及び丙は、退職予定自衛官が住宅産業に関する知識及び業務内容について理解を深めつつ、住宅産業に対する関心を高めるため、乙と協力して業種説明会等の機会を設定し、退職予定自衛官に活用を促す。
- (2) 甲及び乙並びに丙は、退職予定自衛官の再就職後の早期離職を防止する観点から、協力してインターンシップ等の機会を設定し、退職予定自衛官に参加を促す。

3 職業訓練等の充実

- (1) 乙は、退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化にあたり、住宅産業に再就職する際に有用な資格の取得等に向けた必要な検討及び取組を行う。
- (2) 甲は、乙が行う前号の検討及び取組について必要な協力を行う。

第 3 予備自衛官等制度に関する取組

- (1) 丙は、乙が行う予備自衛官、即応予備自衛官及び予備自衛官補の制度の周知等の活動に必要な協力を行う。
- (2) 丙は、住宅産業において予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に努める。
- (3) 乙は、丙が行う前各号の取組に必要な協力を行う。

第4 その他

本申合せは、令和7年3月28日から実施する。

本申合せに定めのない事項又は本申合せの実施に疑義が生じた場合は、甲及び乙並びに丙がその都度協議して処理するものとする。

(別添) 連絡先窓口

○乙の地方組織

(陸上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部方面総監部 援護業務課	北海道札幌市中央区 南 26 条西 10 丁目 1 番地	011-511- 7116(内)2420	北海道地区の陸上自衛隊駐屯地等における業種説明会等の総合的な調整に関すること
東北方面総監部 援護業務課	宮城県仙台市宮城野 区南目館 1-1	022-231- 1111(内)2268	東北地区における業種説明会等の総合的な調整に関すること
東部方面総監部 援護業務課	東京都練馬区大泉学 園町	048-460- 1711(内)2582	関東・甲信越地区及び静岡県 の陸上自衛隊駐屯地等にお ける業種説明会等の総合 的な調整に関すること
中部方面総監部 援護業務課	兵庫県伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072-782- 0001(内)2331	中部・北陸・近畿・中国・四 国地区の陸上自衛隊駐屯地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
西部方面総監部 援護業務課	熊本県熊本市東区東 町 1-1-1	096-368- 5111(内)2321	九州地区及び沖縄県の陸上 自衛隊駐屯地等における業 種説明会等の総合的な調整 に関すること

(海上自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
横須賀地方総監 部援護業務課	神奈川県横須賀市西 逸見町 1 丁目無番地	046-822- 3500(内)2581	関東地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
呉地方総監部 援護業務課	広島県呉市幸町 8-1	0823-22- 5511(内)2590	中国・四国地区の海上自衛 隊基地等における業種説明 会等の総合的な調整に関す ること
佐世保地方総監 部援護業務課	長崎県佐世保市平瀬 町 18 番地	0956-23- 7111(内)3550	九州地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
舞鶴地方総監部 援護業務課	京都府舞鶴市字余部 下 1190	0773-62- 2250(内)2492	関西地区の海上自衛隊基地 等における業種説明会等の 総合的な調整に関すること
大湊地区総監部 援護業務課	青森県むつ市大湊町 4-1	0175-24- 1111(内)2318	北海道・東北地区の海上自 衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関 すること

(航空自衛隊)

名 称	住 所	電話番号	備考 (担当区分)
北部航空方面隊 司令部援護業務 課	青森県三沢市後久保 125-7	0176-53- 4121(内)3382	北海道・東北地区の航空自 衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関 すること

中部航空方面隊 司令部援護業務 課	埼玉県狭山市稲荷山 2-3	042-953- 6131(内)2282	関東・東海・北陸・近畿地区 の航空自衛隊基地等における 業種説明会等の総合的な調整 に関すること
西部航空方面隊 司令部援護業務 課	福岡県春日市原町 3-1-1	092-581- 4031(内)2336	中国・四国・九州地区の航空 自衛隊基地等における業種説 明会等の総合的な調整に関す ること
南西航空方面隊 司令部援護業務 課	沖縄県那覇市字当間 301	098-857- 1191(内)2321	沖縄県（鹿児島県の一部を含 む。）の航空自衛隊基地等に おける業種説明会等の総合的 な調整に関すること

（自衛隊地方協力本部）

名 称	住 所	電話番号	備考（担当区分）
札幌地方協力本 部援護課	北海道札幌市中央区 北 4 条西 15 丁目 1 番地	011(631)5473	札幌地区（石狩振興局、後志 総合振興局、胆振総合振興 局、日高振興局、空知総合振 興局（沼田町、深川町、北竜 町、雨竜町、秩父別町、妹背 牛町を除く。）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
函館地方協力本 部援護課	北海道函館市広野町 6-25	0138(53)6241 ・6246	函館地区（檜山振興局、渡島 総合振興局管内）における業 種説明会等、自衛官等の採用 に関する情報提供等、予備自 衛官等制度の周知等に関する こと
旭川地方協力本 部援護課	北海道旭川市春光町 国有無番地	0166(59)1002	旭川地区（宗谷総合振興局、 上川総合振興局、留萌振興 局、空知総合振興局（沼田 町、深川町、北竜町、雨竜 町、秩父別町、妹背牛町）、 オホーツク総合振興局（雄武 町、興部町、西興部村、滝上 町、紋別市、遠軽町、湧別 町、佐呂間町）管内）におけ る業種説明会等、自衛官等の 採用に関する情報提供等、予 備自衛官等制度の周知等に関 すること
帯広地方協力本 部援護課	北海道帯広市西 14 条南 14 丁目 4	0155(27)0822	帯広地区（根室振興局、釧路 総合振興局、十勝総合振興 局、オホーツク総合振興局 （雄武町、興部町、西興部 村、滝上町、紋別市、遠軽

			町、湧別町、佐呂間町を除く。)管内)における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
青森地方協力本部援護課	青森県青森市長島 1-3-5 青森第2合同庁舎	017(776)1594 ・1595	青森県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岩手地方協力本部援護課	岩手県盛岡市内丸 7-25 盛岡合同庁舎 内2階	019(623)3236 ～3238	岩手県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
宮城地方協力本部援護課	宮城県仙台市宮城野 区五輪 1-3-15 仙台 第3合同庁舎	022(295)2611 ～2613	宮城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
秋田地方協力本部援護課	秋田県秋田市山王 4-3-34	018(823)5405	秋田県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
山形地方協力本部援護課	山形県山形市緑町 1-5-48 山形地方合 同庁舎	023(622)0711 ・0712	山形県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
福島地方協力本部援護課	福島県福島市南町 86	024(546)1919 ・1920	福島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
茨城地方協力本部援護課	茨城県水戸市三の丸 3-11-9	029(231)3317	茨城県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
栃木地方協力本部援護課	栃木県宇都宮市桜 5-1-13 宇都宮地方 合同庁舎内	028(634)3385 (内)603	栃木県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
群馬地方協力本部援護課	群馬県前橋市南町 3-64-12	027(221)4471 ・ 4472(内)2772	群馬県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
埼玉地方協力本部援護課	埼玉県さいたま市浦 和区常盤 4-11-15 浦和合同庁舎内	048(831)6045	埼玉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
千葉地方協力本部援護課	千葉県千葉市稲毛区 轟町 1-1-17	043(251)8883	千葉県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

東京地方協力本部援護課	東京都新宿区市谷本村町 10-1	03(3269)0713	東京都内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
神奈川地方協力本部援護課	神奈川県横浜市中区山下町 253-2	045(662)9497	神奈川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
新潟地方協力本部援護課	新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎内	025(285)0515 (内)422	新潟県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
山梨地方協力本部援護課	山梨県甲府市丸の内 1-1-18 甲府合同庁舎内	055(253)1591 (内)3422	山梨県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
長野地方協力本部援護課	長野県長野市旭町 1108 長野第 2 合同庁舎内	026(233)2108 (内)600・601	長野県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
静岡地方協力本部援護課	静岡県静岡市葵区柚木 366	054(261)3151 (内)305	静岡県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
富山地方協力本部援護課	富山県富山市牛島新町 6-24	076(441)3271 ・3273	富山県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
石川地方協力本部援護課	石川県金沢市新神田 4-3-10 金沢新神田合同庁舎 3 階	076(291)6250	石川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
福井地方協力本部援護課	福井県福井市春山 1-1-54 福井春山合同庁舎 10 階	0776(23)1910 ・1911	福井県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
岐阜地方協力本部援護課	岐阜県岐阜市長良福光 2675-3	058(232)5191	岐阜県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
愛知地方協力本部援護課	愛知県名古屋市中川区松重町 3-41	052(331)6266 ～6269	愛知県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること
三重地方協力本部援護課	三重県津市桜橋 1-91	059(225)0531	三重県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関すること

滋賀地方協力本部援護課	滋賀県大津市京町 3-1-1 大津びわ湖合 同庁舎 5 階	077(524)6446 ・ 7717	滋賀県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
京都地方協力本部援護課	京都府京都市中京区 西ノ京笠殿町 38 京 都地方合同庁舎内	075(803)0820 ・ 0821	京都府内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
大阪地方協力本部援護課	大阪府大阪市中中央区 大手前 4-1-67 大阪 合同庁舎第 2 号館 3 階	06(6942)0544	大阪府内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
兵庫地方協力本部援護課	兵庫県神戸市中央区 脇浜海岸通 1-4-3 神 戸防災合同庁舎 4 階	078(261)9779	兵庫県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
奈良地方協力本部援護課	奈良県奈良市高畑町 552 奈良第 2 地方合 同庁内	0742(23)7001 ・ 7002	奈良県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
和歌山地方協力本部援護課	和歌山県和歌山市築 港 1-14-6	073(422)5116 ・ 5117	和歌山県内における業種説明 会等、自衛官等の採用に関す る情報提供等、予備自衛官等 制度の周知等に関すること
鳥取地方協力本部援護課	鳥取県鳥取市富安 2-89-4 鳥取第 1 地 方合同庁舎 6 階	0857(23)2251 ～2253	鳥取県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
島根地方協力本部援護課	島根県松江市向島町 134-10 松江地方合 同庁舎 4 階	0852(21)0015	島根県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
岡山地方協力本部援護課	岡山県岡山市北区下 石井 1-4-1 岡山第 2 合同庁舎内 2 階	086(226)0361 ・ 0362	岡山県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
広島地方協力本部援護課	広島県広島市中区上 八丁堀 6-30 広島合 同庁舎第 4 号館 6 階	082(221)2959	広島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
山口地方協力本部援護課	山口県山口市八幡馬 場 814	083(922)2325	山口県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること
徳島地方協力本部援護課	徳島県徳島市万代町 3-5 徳島第 2 地方合 同庁舎 5 階	088(623)2220 ～2224	徳島県内における業種説明会 等、自衛官等の採用に関する 情報提供等、予備自衛官等制 度の周知等に関すること

香川地方協力本部援護課	香川県高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎南館2階	087(823)9206 ～9208	香川県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
愛媛地方協力本部援護課	愛媛県松山市三番町8-352-1	089(941)8381 ～8383	愛媛県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
高知地方協力本部援護課	高知県高知市栄田町2丁目2番10号 高知よさこい咲都合同庁舎8階	088(822)6128 ・6129	高知県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
福岡地方協力本部援護課	福岡県福岡市博多区竹丘町1-12	092(584)1881 ～1883	福岡県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
佐賀地方協力本部援護課	佐賀県佐賀市与賀町2-18	0952(24)2291 ～2293	佐賀県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
長崎地方協力本部援護課	長崎県長崎市出島町2-25 防衛省合同庁舎	095(826)8844 ～8846	長崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
大分地方協力本部援護課	大分県大分市新川町2-1-36 大分合同庁舎5階	097(536)6271 ・6272	大分県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
熊本地方協力本部援護課	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎B棟3階	096(297)2052	熊本県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
宮崎地方協力本部援護課	宮崎県宮崎市東大淀2-1-39	0985(53)2643 ～2645	宮崎県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
鹿児島地方協力本部援護課	鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1 鹿児島第2地方合同庁舎	099(253)8920	鹿児島県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事
沖縄地方協力本部援護課	沖縄県那覇市前島3-24-3-1	098(866)5457	沖縄県内における業種説明会等、自衛官等の採用に関する情報提供等、予備自衛官等制度の周知等に関する事

警察庁丙生企発第 30 号
防人育第 7 0 8 5 号
令和 7 年 3 月 2 8 日

一般社団法人全国警備業協会 会長 殿

警察庁生活安全局長
防衛省人事教育局長
(公印省略)

人材確保の取組に係る一般社団法人全国警備業協会と防衛省との連携
に関する申合せの一層の強化について (依頼)

昨年末に策定された、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)において、自衛官が安んじて国防の任務に精励することができる、これまで以上に充実した生涯設計の確立のため、退職する自衛官が自衛隊で培った知識・技能・経験を活かすことができる環境を整えることとされ、具体的には、退職する自衛官のより円滑な再就職や再就職賃金の充実などを実現すべく、関係省庁と防衛省が連携して幅広い業界などに対し、退職自衛官の活用等についての働きかけを行い、再就職先の拡充を図ることが明記されました。

令和 5 年 1 2 月、一般社団法人全国警備業協会と防衛省との間で、警備業と自衛隊の人材確保の取組について連携することを申し合わせたところですが、今般策定された基本方針の趣旨も踏まえ、さらに双方にとって有益な取組を行うことでより良い効果が生まれるよう、本申合せにおける各種取組の一層の促進・強化への御配慮をよろしくお願いいたします。

貴殿におかれましては、加盟事業者の皆様へ御周知いただき、自衛隊地方協力本部等との、これまで以上の緊密な連携をよろしくお願いいたします。

なお、本依頼の内容については、防衛省より、自衛隊地方協力本部等に対して、別途通知予定であることを申し添えます。

添付資料：人材確保の取組に係る一般社団法人全国警備業協会と防衛省との連携に関する申合せ (令和 5 年 1 2 月 2 2 日)

令和5年12月22日
全警協発第236号
防人育第2049号

甲 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
一般社団法人
全国警備業協会会長 中山 泰 男
(公印省略)

乙 東京都新宿区市谷本村町5番1号
防衛省人事教育局長 三 貝 哲
(公印省略)

人材確保の取組に係る一般社団法人全国警備業協会と防衛省との連携
に関する申合せ

一般社団法人全国警備業協会（以下「甲」という。）と防衛省（以下「乙」という。）は、警備業と自衛隊の人材確保の取組（以下「人材確保の取組」という。）について、双方にとって有益な取組とする観点から、次のとおり連携することを申し合わせる。

第1 連携強化の促進

甲と乙は、甲の会員である都道府県警備業協会と乙の地方組織（自衛隊地方協力本部など自衛官の募集及び退職予定自衛官の再就職支援等を担当する組織をいう。）との間で、第2から第4までに掲げる人材確保の取組について一層の連携強化を促進する。

第2 警備業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組

1 採用に関する広報の積極的な実施

- (1) 甲は、警備業におけるキャリアパス、処遇、福利厚生、警備業に従事している退職自衛官（自衛官であった者をいう。）の活躍事例を示すなど、退職予定自衛官向けの採用に関する広報を積極的に行う。
- (2) 乙は、甲が行う前号の活動に必要な協力を行う。

2 採用活動等における退職自衛官の積極的な活用

- (1) 甲は、退職予定自衛官の採用に向けた活動を行う際に、警備業に従事している退職自衛官を活用した求人活動等を行う。
- (2) 乙は、甲が行う前号の求人活動等に必要な協力を行う。

3 早期離職防止のための取組の実施

甲と乙は、退職予定自衛官の再就職以降の早期離職を防止する観点から、甲と乙が協力して積極的なインターンシップの機会を設定し、退職予定自衛官にインターンシップの活用を促す。

4 職業訓練等の充実

- (1) 乙は、退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化にあたり、警備業に再就職する際に有用な資格の取得に向けた必要な検討及び取組を行う。
- (2) 甲は、乙が行う前号の検討及び取組について必要な協力を行う。

第3 自衛隊における人材確保の取組

- (1) 乙は、甲に対し、自衛官等の採用に関する情報を提供する。
- (2) 甲は、自衛官等を志望する者などに関する情報を得た場合は、乙の地方組織に当該情報を提供するなど、乙の行う自衛官等の募集に関する取組に可能な範囲で協力するものとする。

第4 予備自衛官等制度に関する取組

- (1) 甲は、乙の行う予備自衛官、即応予備自衛官及び予備自衛官補の制度の周知及び募集等の活動に必要な協力を行う。
- (2) 甲は、警備業において予備自衛官、即応予備自衛官又は予備自衛官補たる従業員を雇用している場合、当該従業員が訓練等に出頭しやすい環境の構築に努める。
- (3) 乙は、甲が行う前各号の取組に必要な協力を行う。

第5 その他

本申合せは、令和5年12月22日から実施する。

本申合せに定めのない事項又は本申合せの実施に疑義が生じた場合は、甲と乙がその都度協議して処理するものとする。

公的資格の取得プロセスの簡素化（海技士）

- 自衛隊における部内教育を、海技士資格取得に必要な講習として登録することで一部講習（英語）を免除

（第3回関係閣僚会議資料より抜粋）

海技士資格取得手続の簡素化に係る取組

【海技資格取得の流れ】

海上自衛官による海技資格取得にあたっては、

- ①乗船履歴の認定、
- ②筆記試験の免除、
- ③受験機会の拡充、
- ④免許講習の登録

などの措置を行ってきたところ、④免許講習の免除など更なる簡素化について検討中。

資格取得希望者

【受験資格】

一定期間の乗船経験（乗船履歴）が必要

【海技士国家試験】

筆記試験

身体検査

口述試験

【免許講習】

消火講習、救命講習等の受講が必要

海技免状

①

自衛隊における乗船履歴で認定される場合を拡大

②

自衛隊における課程修了をもって筆記試験を免除

③

自衛隊部隊での臨時試験など受験機会を拡充

④

自衛隊における部内教育により一部講習を免除

【具体的な取組】

3級海技士（航海）に必要な免許講習のうち、「上級航海英語講習」について、

- ① 海上自衛隊で実施している海技英語講習のカリキュラムを修正、
 - ② 第1術科学校を登録海技免許講習実施機関として登録、
- することにより、3級海技士（航海）資格取得プロセスの簡素化

公的資格の取得プロセスの簡素化（航空整備士）

- 自衛隊の整備士資格があっても国家資格ではないため、民間では活用できない
- ↓
- 自衛隊退職前に職業訓練を行い、学科試験を実施
 - 再就職先において自衛隊での経験を考慮した簡易な資格養成コースを設定
 - ・・・国家資格が取得しやすくなり、活動の幅の拡大や待遇面の改善などが期待される

従前

※資格取得のサポート無し

1. 自衛隊 退職

2. 航空会社に採用

3. 航空会社で業務

- ・ 国家資格ではなく社内資格を取得し作業、責任範囲は限定的

責任範囲限定・待遇面の課題

新スキーム（追加）

1. 防衛省で退職候補者を選定

（夏頃）

2. 防衛省による候補者への講習 → 学科試験

- ・ 職業訓練（部外委託）として、退職候補者に対し専門学校による短期講習等を受講し、航空運航整備士資格に関する学科試験合格

（秋～冬）

3. 自衛隊 退職



（年度末）

※記録証明のあり方について今後検討

4. 航空会社に採用

5. 航空会社で養成 → 実技試験

- ・ 大手は自身で養成、小型機事業者等は専門学校(指定養成)に養成を委託
- ・ 自衛隊の経験を加味し養成期間を短縮（※国が養成コースを承認）

整備責任者も可/活躍幅の拡大/待遇面の改善/やりがいup

資格
取得